

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2013年12月19日から2024年7月19日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	<p>(Aコース) 主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行うルクセンブルグ籍円建外国投資信託である「エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）」に投資を行います。</p> <p>(Bコース) 主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わないルクセンブルグ籍円建外国投資信託である「エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）」に投資を行います。</p> <p>Aコース、Bコースとも上記投資信託証券の他に、円建国内投資信託である「ドイチェ・マネー・マザーファンド」にも投資を行います。</p>
組入制限	<p>①株式への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎月19日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第1期及び第2期の決算時には分配を行いません。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

米国MLPファンド（毎月分配型）

Aコース（円ヘッジあり） 愛称：THE MLP A

Bコース（円ヘッジなし） 愛称：THE MLP B

運用報告書（全体版）

第74期（決算日：2020年2月19日）

第75期（決算日：2020年3月19日）

第76期（決算日：2020年4月20日）

第77期（決算日：2020年5月19日）

第78期（決算日：2020年6月19日）

第79期（決算日：2020年7月20日）

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国MLPファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）」は、2020年7月20日に第79期の決算を行いました。ここに第74期から第79期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

【Aコース（円ヘッジあり）】

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
50期(2018年2月19日)	6,677		30	△ 6.4	—	—	98.6	1,070	
51期(2018年3月19日)	6,229		30	△ 6.3	—	—	98.3	984	
52期(2018年4月19日)	6,361		30	2.6	—	—	98.4	990	
53期(2018年5月21日)	6,644		30	4.9	—	—	98.3	1,043	
54期(2018年6月19日)	6,544		30	△ 1.1	—	—	98.1	1,040	
55期(2018年7月19日)	6,464		30	△ 0.8	—	—	98.4	1,026	
56期(2018年8月20日)	6,765		30	5.1	—	—	98.6	1,022	
57期(2018年9月19日)	6,544		30	△ 2.8	—	—	98.5	933	
58期(2018年10月19日)	6,272		30	△ 3.7	—	—	97.7	900	
59期(2018年11月19日)	6,062		30	△ 2.9	—	—	97.1	877	
60期(2018年12月19日)	5,809		30	△ 3.7	—	—	96.6	855	
61期(2019年1月21日)	6,241		30	8.0	—	—	98.8	916	
62期(2019年2月19日)	6,116		30	△ 1.5	—	—	98.7	890	
63期(2019年3月19日)	6,149		30	1.0	—	—	98.5	894	
64期(2019年4月19日)	6,037		30	△ 1.3	—	—	98.5	871	
65期(2019年5月20日)	6,149		30	2.4	—	—	98.8	872	
66期(2019年6月19日)	6,147		30	0.5	—	—	98.7	849	
67期(2019年7月19日)	6,182		30	1.1	—	—	98.7	857	
68期(2019年8月19日)	5,667		30	△ 7.8	—	—	97.9	777	
69期(2019年9月19日)	5,841		30	3.6	—	—	98.4	790	
70期(2019年10月21日)	5,583		30	△ 3.9	—	—	98.2	749	
71期(2019年11月19日)	5,297		30	△ 4.6	—	—	98.7	683	
72期(2019年12月19日)	5,477		30	4.0	—	—	98.0	711	
73期(2020年1月20日)	5,516		30	1.3	—	—	98.8	712	
74期(2020年2月19日)	4,981		30	△ 9.2	—	—	98.7	645	
75期(2020年3月19日)	1,817		30	△62.9	—	—	96.2	232	
76期(2020年4月20日)	2,813		15	55.6	—	—	98.2	372	
77期(2020年5月19日)	3,325		15	18.7	—	—	98.4	435	
78期(2020年6月19日)	3,628		15	9.6	—	—	98.8	473	
79期(2020年7月20日)	3,129		15	△13.3	—	—	98.1	402	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）及びドイツ・マナー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	債 券 率		
			騰 落 率	組 入 比	信 託 券 率
第74期	(期 首) 2020年1月20日	円 5,516	% —	% —	% 98.8
	1月末	5,120	△7.2	—	98.8
	(期 末) 2020年2月19日	5,011	△9.2	—	98.7
第75期	(期 首) 2020年2月19日	4,981	—	—	98.7
	2月末	4,213	△15.4	—	98.4
	(期 末) 2020年3月19日	1,847	△62.9	—	96.2
第76期	(期 首) 2020年3月19日	1,817	—	—	96.2
	3月末	2,111	16.2	—	97.6
	(期 末) 2020年4月20日	2,828	55.6	—	98.2
第77期	(期 首) 2020年4月20日	2,813	—	—	98.2
	4月末	3,393	20.6	—	98.3
	(期 末) 2020年5月19日	3,340	18.7	—	98.4
第78期	(期 首) 2020年5月19日	3,325	—	—	98.4
	5月末	3,462	4.1	—	98.0
	(期 末) 2020年6月19日	3,643	9.6	—	98.8
第79期	(期 首) 2020年6月19日	3,628	—	—	98.8
	6月末	3,189	△12.1	—	98.4
	(期 末) 2020年7月20日	3,144	△13.3	—	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

【Bコース（円ヘッジなし）】

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 率					
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
50期(2018年2月19日)	6,964		30	△10.3	—	—	98.5	8,154	
51期(2018年3月19日)	6,490		30	△6.4	—	—	98.2	7,483	
52期(2018年4月19日)	6,714		30	3.9	—	—	97.7	7,778	
53期(2018年5月21日)	7,253		30	8.5	—	—	98.6	8,295	
54期(2018年6月19日)	7,144		30	△1.1	—	—	98.1	7,955	
55期(2018年7月19日)	7,222		30	1.5	—	—	98.7	7,798	
56期(2018年8月20日)	7,429		30	3.3	—	—	98.8	7,767	
57期(2018年9月19日)	7,316		30	△1.1	—	—	98.8	7,365	
58期(2018年10月19日)	7,025		30	△3.6	—	—	98.5	6,926	
59期(2018年11月19日)	6,841		30	△2.2	—	—	99.0	6,724	
60期(2018年12月19日)	6,556		30	△3.7	—	—	98.7	6,362	
61期(2019年1月21日)	6,900		30	5.7	—	—	98.9	6,679	
62期(2019年2月19日)	6,820		30	△0.7	—	—	98.6	6,567	
63期(2019年3月19日)	6,936		30	2.1	—	—	98.8	6,596	
64期(2019年4月19日)	6,863		30	△0.6	—	—	98.6	6,476	
65期(2019年5月20日)	6,887		30	0.8	—	—	98.5	6,458	
66期(2019年6月19日)	6,805		30	△0.8	—	—	98.4	6,347	
67期(2019年7月19日)	6,797		30	0.3	—	—	98.3	6,291	
68期(2019年8月19日)	6,183		30	△8.6	—	—	98.1	5,692	
69期(2019年9月19日)	6,519		30	5.9	—	—	99.0	5,968	
70期(2019年10月21日)	6,248		30	△3.7	—	—	98.2	5,676	
71期(2019年11月19日)	5,953		30	△4.2	—	—	98.3	5,359	
72期(2019年12月19日)	6,220		30	5.0	—	—	98.2	5,527	
73期(2020年1月20日)	6,320		30	2.1	—	—	98.7	5,543	
74期(2020年2月19日)	5,704		30	△9.3	—	—	98.0	4,918	
75期(2020年3月19日)	2,065		30	△63.3	—	—	95.5	1,830	
76期(2020年4月20日)	3,173		15	54.4	—	—	96.6	3,007	
77期(2020年5月19日)	3,738		15	18.3	—	—	98.3	3,495	
78期(2020年6月19日)	4,083		15	9.6	—	—	98.0	3,461	
79期(2020年7月20日)	3,527		15	△13.3	—	—	98.6	2,964	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）及びドイチェ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

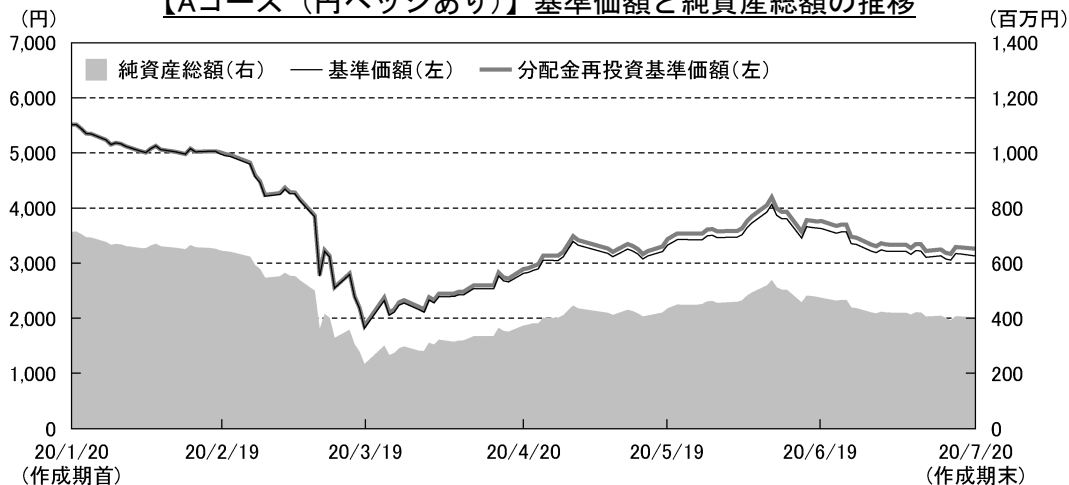
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		
			騰 落 率	組 入 比	券 率
第74期	(期 首) 2020年1月20日	円 6,320	% —	% —	% 98.7
	1月末	5,805	△ 8.1	—	97.9
	(期 末) 2020年2月19日	5,734	△ 9.3	—	98.0
第75期	(期 首) 2020年2月19日	5,704	—	—	98.0
	2月末	4,827	△15.4	—	97.5
	(期 末) 2020年3月19日	2,095	△63.3	—	95.5
第76期	(期 首) 2020年3月19日	2,065	—	—	95.5
	3月末	2,388	15.6	—	96.2
	(期 末) 2020年4月20日	3,188	54.4	—	96.6
第77期	(期 首) 2020年4月20日	3,173	—	—	96.6
	4月末	3,790	19.4	—	98.0
	(期 末) 2020年5月19日	3,753	18.3	—	98.3
第78期	(期 首) 2020年5月19日	3,738	—	—	98.3
	5月末	3,901	4.4	—	98.1
	(期 末) 2020年6月19日	4,098	9.6	—	98.0
第79期	(期 首) 2020年6月19日	4,083	—	—	98.0
	6月末	3,614	△11.5	—	98.0
	(期 末) 2020年7月20日	3,542	△13.3	—	98.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

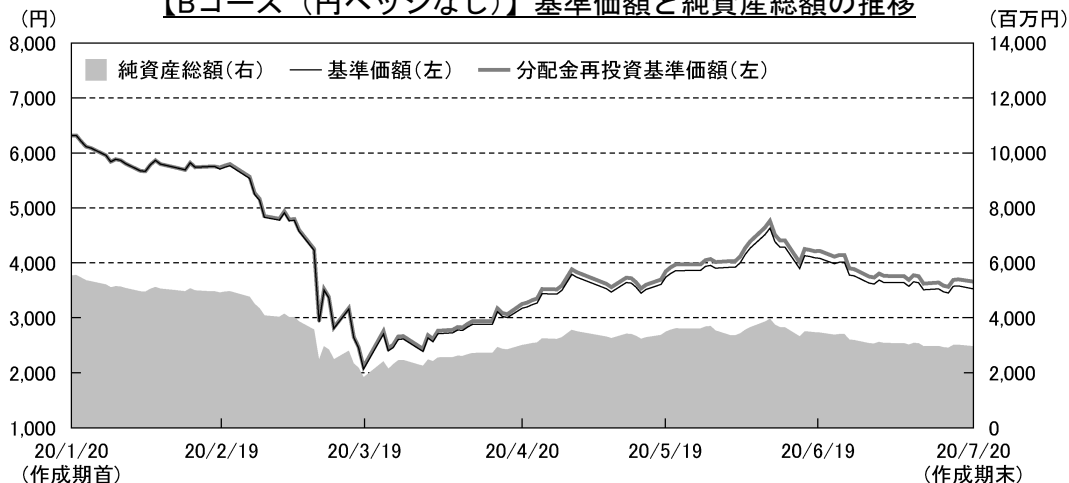
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

【Aコース（円ヘッジあり）】 基準価額と純資産総額の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

【Bコース（円ヘッジなし）】 基準価額と純資産総額の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆基準価額

【Aコース（円ヘッジあり）】

当ファンドの基準価額は作成期末において3,129円（分配落後）となり、分配金込みでは前作成期末比40.9%下落しました。

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、投資家心理が悪化するなか、原油価格の急落をきっかけにMLPセクター全体を売り叩く動きが一時急速に強まり、保有銘柄もその影響を大きく受けたことが基準価額にマイナスに影響しました。

【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドの基準価額は作成期末において3,527円（分配落後）となり、分配金込みでは前作成期末比42.1%下落しました。

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、投資家心理が悪化するなか、原油価格の急落をきっかけにMLPセクター全体を売り叩く動きが一時急速に強まり、保有銘柄もその影響を大きく受けたことが基準価額にマイナスに影響しました。また、為替相場で円高米ドル安が進んだことも基準価額を押し下げる要因となりました。

◆投資環境

【Aコース（円ヘッジあり）】／Bコース（円ヘッジなし）】

当作成期のMLP市場は変動の激しい展開が続き、前作成期末比で大幅に下落しました。作成期前半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界中で景気減速懸念が高まったことや、石油輸出国機構（OPEC）プラスの減産協議が決裂し原油価格が急落したことなどを背景に、大きく値を下げました。その後、欧米で経済活動の再開期待が高まったことや、大規模な経済対策が打ち出されたこと、原油価格の反発などが投資家心理の改善に繋がり、反転上昇基調となりました。作成期末にかけては、感染第2波への懸念や川上エネルギー企業の破綻などを背景に再び軟調な推移となりました。

◆運用状況

【Aコース（円ヘッジあり）】

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドは主として、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

（エネルギー・レボリューション・ファンド）

エネルギー市場の急変を受けて、価格感応度が相対的に高い銘柄の割合を引き下げ一方、バランスシートが堅固な銘柄を中心に投資を行い、ポートフォリオのディフェンシブ色を強めました。

米国MLPファンド（毎月分配型）

（ドイチェ・マネー・マザーファンド）

当ファンドでは当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。具体的には、短期金融資産を中心に運用を行いました。

◆収益分配金

【Aコース（円ヘッジあり）】

基準価額水準等を勘案して、第75期までは30円（税引前）、第76期以降は15円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2020年1月21日～ 2020年2月19日	2020年2月20日～ 2020年3月19日	2020年3月20日～ 2020年4月20日	2020年4月21日～ 2020年5月19日	2020年5月20日～ 2020年6月19日	2020年6月20日～ 2020年7月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.599%	30 1.624%	15 0.530%	15 0.449%	15 0.412%	15 0.477%
当期の収益	15	17	15	15	15	15
当期の収益以外	14	12	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,138	1,126	1,133	1,140	1,146	1,149

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

【Bコース（円ヘッジなし）】

基準価額水準等を勘案して、第75期までは30円（税引前）、第76期以降は15円（税引前）といたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2020年1月21日～ 2020年2月19日	2020年2月20日～ 2020年3月19日	2020年3月20日～ 2020年4月20日	2020年4月21日～ 2020年5月19日	2020年5月20日～ 2020年6月19日	2020年6月20日～ 2020年7月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.523%	30 1.432%	15 0.471%	15 0.400%	15 0.366%	15 0.423%
当期の収益	14	15	15	15	15	15
当期の収益以外	15	14	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,865	1,851	1,857	1,864	1,872	1,873

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針**【Aコース（円ヘッジあり）】**

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行う投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【Bコース（円ヘッジなし）】

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主として米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等を主要投資対象とし、原則として保有外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わない投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

（エネルギー・レボリューション・ファンド）

MLP市場は、不透明感の強い環境の中、変動の激しい展開が続いています。MLPの間では、設備投資の削減を通じて現金を確保する動きが広がると予想されます。また、経営陣は自己資本利益率(ROE)を向上させるための資本政策に注力しており、長期的な企業価値向上に寄与すると考えられます。エネルギーインフラ企業は短期的には、需給の悪化が逆風になると考えています。特に、安定的な原油の輸送量に依存し、負債比率の高いMLPは最もリスクが高く、一方で、天然ガス関連銘柄の見通しは全体として良好です。

今後も、ディフェンシブな姿勢を維持しつつ、変動性の高い相場を好機と捉え、短期的にバリュエーションが魅力的となった銘柄を取得していく方針です。北米のエネルギーインフラ企業の持つ価値は長期的には揺るぎないものであると考えていますが、この前例の無い環境を乗り越えられるような堅固なバランスシートを持ち、財務状況が良好な銘柄を中心に投資します。

中長期的には、原油や液化天然ガス(LNG)の生産拡大が利益率やキャッシュフローの改善に繋がると考えており、バリュエーションも過去の平均と比べて割安な水準にあります。MLPの経営陣は投下資本に対する利益率の改善や資本コストの削減に向けた取り組みを進めており、企業価値の長期的な向上も期待されます。また、足元のクレジット市場はMLPにとって良好な環境であり、資金調達コストやバリュエーションの観点で追い風になります。さらに、MLPはプライベートエクイティファンドからも関心を集めており、株価を下支えする要因となります。銘柄選択においては、有望な地域で川中事業を展開し、資源価格の変動による影響を受けにくい銘柄などに注目しています。

（ドイチェ・マネー・マザーファンド）

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。信用力及び流動性の高いポートフォリオ運用を行うため、短期金融市場や国債市場の動向を踏まえ組み入れを行う方針です。

【Aコース（円ヘッジあり）】

○ 1万口当たりの費用明細

（2020年1月21日～2020年7月20日）

項 目	第74期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	26	0.725	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.232)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.465)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.047	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.047)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	28	0.772	
期中の平均基準価額は、3,581円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

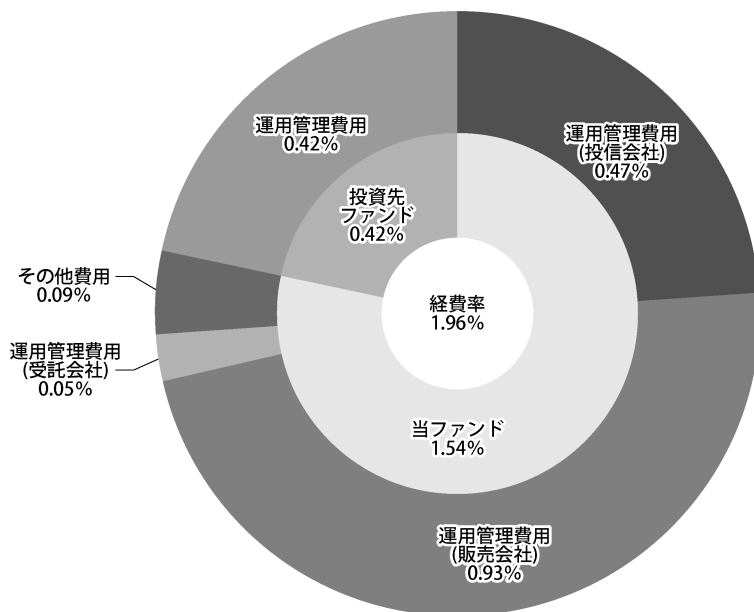
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.96%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年1月21日～2020年7月20日）

投資信託証券

銘柄		第74期～第79期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外邦 国債	エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）	6,349	13,024 千円	6,656	18,500 千円

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第74期～第79期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	ドイチェ・マネー・マザーファンド	—	— 千円	2,900	2,900 千円

(注)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年1月21日～2020年7月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年1月21日～2020年7月20日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年1月21日～2020年7月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第73期末		第79期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり）			口		口	千円	%
			134,284		133,977	394,697	98.1
合	計		134,284		133,977	394,697	98.1

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第73期末		第79期末		
		口	数	口	数	評 価 額
ドイツェ・マネー・マザーファンド			千口		千口	千円
			4,000		1,100	1,099

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項	目	第79期末	
		評 価 額	比 率
投資信託受益証券		千円	%
		394,697	95.6
ドイツェ・マネー・マザーファンド		1,099	0.3
コール・ローン等、その他		16,931	4.1
投資信託財産総額		412,727	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末
	2020年2月19日現在	2020年3月19日現在	2020年4月20日現在	2020年5月19日現在	2020年6月19日現在	2020年7月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	657,019,029	239,860,918	375,760,556	441,775,222	482,485,189	412,727,759
コール・ローン等	15,449,980	14,060,356	8,211,113	12,366,777	13,466,034	16,836,498
投資信託受益証券(評価額)	637,425,903	223,896,944	366,374,405	428,216,929	467,803,652	394,697,372
ドイチェ・マネー・マザーファンド(評価額)	4,000,622	1,800,222	1,100,001	1,099,891	1,099,781	1,099,671
その他未収収益	142,524	103,396	75,037	91,625	115,722	94,218
(B) 負債	11,460,999	7,140,634	2,813,844	6,597,509	9,044,598	10,463,721
未払収益分配金	3,888,105	3,841,890	1,988,923	1,962,922	1,957,346	1,928,332
未払解約金	6,736,895	2,650,657	353,753	4,055,833	6,352,616	7,789,005
未払信託報酬	800,276	586,234	391,865	478,124	586,218	528,072
未払利息	42	38	22	33	36	46
その他未払費用	35,681	61,815	79,281	100,597	148,382	218,266
(C) 純資産総額(A-B)	645,558,030	232,720,284	372,946,712	435,177,713	473,440,591	402,264,038
元本	1,296,035,232	1,280,630,303	1,325,949,325	1,308,614,832	1,304,897,615	1,285,554,756
次期繰越損益金	△ 650,477,202	△ 1,047,910,019	△ 953,002,613	△ 873,437,119	△ 831,457,024	△ 883,290,718
(D) 受益権総口数	1,296,035,232口	1,280,630,303口	1,325,949,325口	1,308,614,832口	1,304,897,615口	1,285,554,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,981円	1,817円	2,813円	3,325円	3,628円	3,129円

(注) 第74期首元本額は1,292,477,540円、第74～79期中追加設定元本額は221,268,103円、第74～79期中一部解約元本額は228,190,887円です。

○損益の状況

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2020年1月21日～ 2020年2月19日	2020年2月20日～ 2020年3月19日	2020年3月20日～ 2020年4月20日	2020年4月21日～ 2020年5月19日	2020年5月20日～ 2020年6月19日	2020年6月20日～ 2020年7月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,884,058	2,819,590	2,860,133	2,823,872	2,874,946	2,821,702
受取配当金	2,666,800	2,651,500	2,760,640	2,687,015	2,699,848	2,685,534
受取利息	-	-	-	-	-	1
その他収益金	218,037	168,668	100,211	137,920	176,030	136,832
支払利息	△ 779	△ 578	△ 718	△ 1,063	△ 932	△ 665
(B) 有価証券売買損益	△ 66,606,226	△ 402,669,840	128,323,656	64,501,822	38,677,044	△ 64,118,884
売買益	807,369	5,068,707	130,348,806	66,700,737	39,432,162	1,643,076
売買損	△ 67,413,595	△ 407,738,547	△ 2,025,150	△ 2,198,915	△ 755,118	△ 65,761,960
(C) 信託報酬等	△ 835,957	△ 612,368	△ 409,331	△ 499,440	△ 634,003	△ 597,956
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,558,125	△ 400,462,618	130,774,458	66,826,254	40,917,987	△ 61,895,138
(E) 前期繰越損益金	△ 135,306,767	△ 197,915,942	△ 584,505,439	△ 427,594,477	△ 353,598,521	△ 307,322,055
(F) 追加信託差損益金	△ 446,724,205	△ 445,689,569	△ 497,282,709	△ 510,705,974	△ 516,819,144	△ 512,145,193
(配当等相当額)	(72,431,803)	(70,357,676)	(75,867,480)	(78,509,438)	(79,863,880)	(79,273,453)
(売買損益相当額)	(△519,156,008)	(△ 516,047,245)	(△573,150,189)	(△589,215,412)	(△596,683,024)	(△591,418,646)
(G) 計(D+E+F)	△ 646,589,097	△ 1,044,068,129	△ 951,013,690	△ 871,474,197	△ 829,499,678	△ 881,362,386
(H) 収益分配金	△ 3,888,105	△ 3,841,890	△ 1,988,923	△ 1,962,922	△ 1,957,346	△ 1,928,332
(H) 次期繰越損益金(G+H)	△ 650,477,202	△ 1,047,910,019	△ 953,002,613	△ 873,437,119	△ 831,457,024	△ 883,290,718
追加信託差損益金	(△448,564,535)	(△ 447,324,436)	(△497,282,709)	(△510,705,974)	(△516,819,144)	(△512,145,193)
(配当等相当額)	(70,591,470)	(68,722,809)	(75,867,478)	(78,509,437)	(79,863,880)	(79,273,453)
(売買損益相当額)	(△519,156,005)	(△ 516,047,245)	(△573,150,187)	(△589,215,411)	(△596,683,024)	(△591,418,646)
分配準備積立金	77,015,878	75,520,367	74,374,665	70,681,299	69,803,324	68,507,536
繰越損益金	△ 278,928,545	△ 676,105,950	△ 530,094,569	△ 433,412,444	△ 384,441,204	△ 439,653,061

(注1) (A) 配当等収益一支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

第74期(2020年1月21日～2020年2月19日) 第77期(2020年4月21日～2020年5月19日)
 第75期(2020年2月20日～2020年3月19日) 第78期(2020年5月20日～2020年6月19日)
 第76期(2020年3月20日～2020年4月20日) 第79期(2020年6月20日～2020年7月20日)

項目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
a. 配当等収益(費用控除後)	2,047,775円	2,207,023円	2,851,082円	2,802,862円	2,830,985円	2,223,659円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	72,431,800	70,357,676	75,867,478	78,509,437	79,863,880	79,273,453
d. 信託約款に定める分配準備積立金	77,015,878	75,520,367	73,512,506	69,841,359	68,929,685	68,212,209
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	151,495,453	148,085,066	152,231,066	151,153,658	151,624,550	149,709,321
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,168	1,156	1,148	1,155	1,161	1,164
g. 分配金	3,888,105	3,841,890	1,988,923	1,962,922	1,957,346	1,928,332
h. 分配金(1万口当たり)	30	30	15	15	15	15

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	15円	15円	15円	15円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 税務上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

- ・ 該当事項はございません。

【Bコース（円ヘッジなし）】

○ 1万口当たりの費用明細

（2020年1月21日～2020年7月20日）

項 目	第74期～第79期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	29	0.725	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.232)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.465)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.045	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.045)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	31	0.770	
期中の平均基準価額は、4,054円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

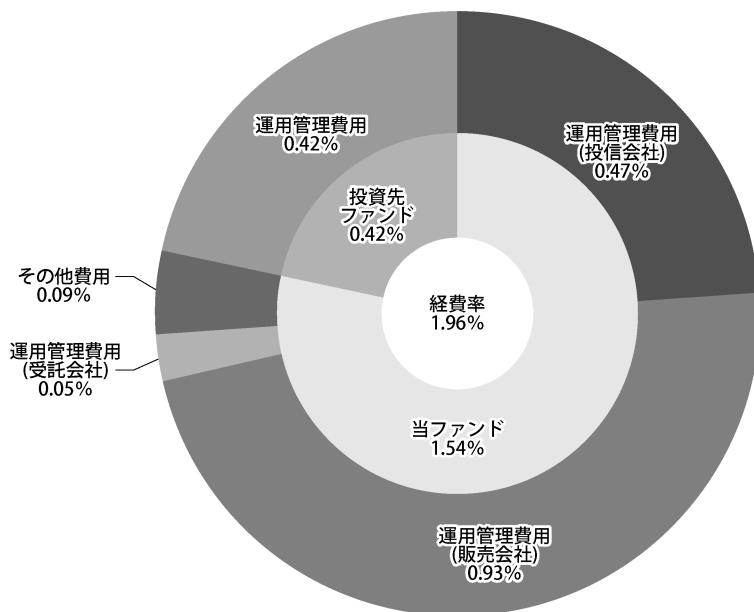
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.96%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年1月21日～2020年7月20日）

投資信託証券

銘柄		第74期～第79期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 ^邦 国 ^債 建	エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）	110,415	千円 277,871	132,760	千円 570,000

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第74期～第79期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	ドイチェ・マネー・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 20,000	千円 20,000

(注)単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年1月21日～2020年7月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年1月21日～2020年7月20日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年1月21日～2020年7月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第73期末		第79期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジなし）			口		口	千円	%
			886,021		863,676	2,922,682	98.6
合	計		886,021		863,676	2,922,682	98.6

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第73期末		第79期末		
		口	数	口	数	評 価 額
ドイツェ・マネー・マザーファンド			千口		千口	千円
			30,864		10,864	10,859

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項	目	第79期末	
		評 価 額	比 率
投資信託受益証券		千円	%
		2,922,682	97.7
ドイツェ・マネー・マザーファンド		10,859	0.4
コール・ローン等、その他		58,607	1.9
投資信託財産総額		2,992,148	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末
	2020年2月19日現在	2020年3月19日現在	2020年4月20日現在	2020年5月19日現在	2020年6月19日現在	2020年7月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,001,653,540	1,865,936,065	3,025,815,498	3,523,726,595	3,499,404,236	2,992,148,033
コール・ローン等	152,251,296	85,777,535	109,623,129	77,386,749	93,942,259	57,916,562
投資信託受益証券(評価額)	4,817,445,240	1,748,541,220	2,904,732,986	3,434,745,596	3,393,737,820	2,922,682,081
ドイチエ・マネー・マザーファンド(評価額)	30,867,873	30,864,787	10,862,614	10,861,527	10,860,441	10,859,354
その他未収収益	1,089,131	752,523	596,769	732,723	863,716	690,036
(B) 負債	83,399,603	35,478,565	18,088,166	28,514,703	37,737,158	27,314,167
未払収益分配金	25,866,654	26,588,818	14,216,681	14,025,726	12,718,273	12,609,419
未払解約金	51,149,793	4,076,498	131,943	9,930,940	19,643,629	9,222,999
未払信託報酬	6,130,381	4,380,344	3,175,845	3,836,500	4,446,394	3,869,672
未払利息	417	235	300	212	257	158
その他未払費用	252,358	432,670	563,397	721,325	928,605	1,611,919
(C) 純資産総額(A－B)	4,918,253,937	1,830,457,500	3,007,727,332	3,495,211,892	3,461,667,078	2,964,833,866
元本	8,622,218,038	8,862,939,462	9,477,787,419	9,350,484,283	8,478,849,023	8,406,279,520
次期繰越損益金	△3,703,964,101	△7,032,481,962	△6,470,060,087	△5,855,272,391	△5,017,181,945	△5,441,445,654
(D) 受益権総口数	8,622,218,038口	8,862,939,462口	9,477,787,419口	9,350,484,283口	8,478,849,023口	8,406,279,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	5.704円	2.065円	3.173円	3.738円	4.083円	3.527円

(注) 第74期首元本額は8,770,398,919円、第74～79期中追加設定元本額は1,336,215,981円、第74～79期中一部解約元本額は1,700,335,380円です。

○損益の状況

項 目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2020年1月21日～ 2020年2月19日	2020年2月20日～ 2020年3月19日	2020年3月20日～ 2020年4月20日	2020年4月21日～ 2020年5月19日	2020年5月20日～ 2020年6月19日	2020年6月20日～ 2020年7月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	19,077,302	18,146,520	19,897,099	20,152,137	18,759,099	18,195,116
受取配当金	17,421,077	16,897,921	19,090,148	19,040,139	17,434,342	17,198,713
受取利息	△ 1	-	-	1	1	△ 1
その他収益金	1,662,457	1,256,846	814,546	1,118,885	1,330,307	1,001,511
支払利息	△ 6,231	△ 8,247	△ 7,595	△ 6,888	△ 5,551	△ 5,107
(B) 有価証券売買損益	△ 517,593,769	△3,106,606,825	1,023,880,224	524,125,447	288,830,802	△ 467,750,076
売買益	8,897,120	13,917,712	1,025,221,233	529,020,562	307,379,008	4,473,486
売買損	△ 526,490,889	△3,120,524,537	△ 1,341,009	△ 4,895,115	△ 18,548,206	△ 472,223,562
(C) 信託報酬等	△ 6,382,739	△ 4,560,656	△ 3,306,572	△ 3,994,428	△ 4,653,674	△ 4,552,986
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 504,899,206	△3,093,020,961	1,040,470,751	540,283,156	302,936,227	△ 454,107,946
(E) 前期繰越損益金	△2,218,706,468	△2,657,870,225	△5,745,834,961	△4,621,581,146	△3,683,876,735	△3,354,490,155
(F) 追加信託差損益金	△ 954,941,773	△1,255,001,958	△1,750,479,196	△1,759,948,675	△1,623,523,164	△1,620,238,134
(配当等相当額)	(767,981,674)	(824,809,691)	(928,432,523)	(922,043,511)	(841,901,193)	(836,909,802)
(売買損益相当額)	(△1,722,473,447)	(△2,079,811,649)	(△2,678,911,719)	(△2,681,992,186)	(△2,465,424,357)	(△2,457,147,936)
(G) 計(D+E+F)	△3,678,097,447	△7,005,893,144	△6,455,843,406	△5,841,246,665	△5,004,463,672	△5,428,836,235
(H) 収益分配金	△ 25,866,654	△ 26,588,818	△ 14,216,681	△ 14,025,726	△ 12,718,273	△ 12,609,419
次期繰越損益金(G+H)	△3,703,964,101	△7,032,481,962	△6,470,060,087	△5,855,272,391	△5,017,181,945	△5,441,445,654
追加信託差損益金	△ 967,666,361	△1,268,007,452	△1,750,479,196	△1,759,948,675	△1,623,523,164	△1,620,238,134
(配当等相当額)	(754,807,085)	(811,804,104)	(928,432,493)	(922,043,510)	(841,901,191)	(836,909,802)
(売買損益相当額)	(△1,722,473,446)	(△2,079,811,556)	(△2,678,911,689)	(△2,681,992,185)	(△2,465,424,355)	(△2,457,147,936)
分配準備積立金	853,341,730	829,355,715	832,306,371	821,176,981	745,411,857	737,962,051
繰越損益金	△3,589,639,470	△6,593,830,225	△5,551,887,262	△4,916,500,697	△4,139,070,638	△4,559,169,571

(注1) (A) 配当等収益一支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

第74期(2020年1月21日～2020年2月19日) 第77期(2020年4月21日～2020年5月19日)
 第75期(2020年2月20日～2020年3月19日) 第78期(2020年5月20日～2020年6月19日)
 第76期(2020年3月20日～2020年4月20日) 第79期(2020年6月20日～2020年7月20日)

項目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
a. 配当等収益(費用控除後)	12,692,066円	13,583,324円	19,832,481円	20,003,504円	18,474,375円	13,641,236円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	767,981,673	824,809,598	928,432,493	922,043,510	841,901,191	836,909,802
d. 信託約款に定める分配準備積立金	853,341,730	829,355,715	826,690,571	815,199,203	739,655,755	736,930,234
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,634,015,469	1,667,748,637	1,774,955,545	1,757,246,217	1,600,031,321	1,587,481,272
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,895	1,881	1,872	1,879	1,887	1,888
g. 分配金	25,866,654	26,588,818	14,216,681	14,025,726	12,718,273	12,609,419
h. 分配金(1万口当たり)	30	30	15	15	15	15

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	15円	15円	15円	15円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

〈お知らせ〉

- ・ 該当事項はございません。

エネルギー・レボリューション・ファンドの運用状況

エネルギー・レボリューション・ファンド（円ヘッジあり／円ヘッジなし）は、米国MLPファンド（毎月分配型）Aコース（円ヘッジあり）／Bコース（円ヘッジなし）が組入れている外国投資信託です。直前の計算期末である2019年12月31日までの収益と費用の明細及び、投資有価証券の明細をお知らせいたします。

■ファンドの概要

形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円
運用の基本方針	主に米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等への投資を通じて、ファンド資産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、米ドル建資産について、原則として円ヘッジありクラスは対円での為替ヘッジを行います。円ヘッジなしクラスは対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP等
主な投資制限	原則として、1発行体が発行する証券への投資の合計額はファンド資産の20%を超えません。 (OECD加盟国、国際機関等が発行する場合を除きます。)
投資運用会社	R R E E F ・ ア メ リ カ ・ エ ル ・ エ ル ・ シ ー

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■収益と費用の明細(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(A) 収益	3,834,854.46米ドル
受取配当金	4,811,127.55
受取利息	26,521.74
源泉徴収税	△1,002,794.83
(B) 費用	△686,664.46
委託者報酬	△526,304.52
保管費用	△295.65
監査費用、弁護士費用及び印刷費用	△109,316.18
申込税	△5,875.05
その他費用	△44,873.06
(C) 投資純利益	3,148,190.00

(注1)計算期間はルクセンブルグの現地時間を基準にしています。
(注2)金額はファンドの表示通貨である米ドルで記載しています。

税務リスクーMLPの米国課税に対する引当金の取り扱い

当ファンドが投資対象とする外国投資信託はMLPに投資を行いますが、投資から得られる(または得られるとみなされる)一定の収益または利益は、米国における連邦所得税(上限税率21%)、支店利益税及び州税等の課税対象となります。

上記の納税に備え、当該外国投資信託の管理会社では、当該外国投資信託の計理処理において、MLPの各種分配金及び値上がり益に関し、一定の引当率を用いて負債を計上しており、この計理処理は当該外国投資信託の日々の基準価額に反映されます。なお、管理会社は引当率の見直しを行うことがあります。

当該外国投資信託が保有するMLPにかかる米国における税の見積実効税率は、当該外国投資信託の直近の会計年度終了時点で47.43%と想定されています。当該外国投資信託は、通常、年に一度税務申告を行い、当該申告期間に対応する実際の税額を確定します。なお、管理会社が採用した引当率に基づく引当額と実際に税務申告を経て確定する税額は大きく異なることがあります。但し、見積実効税率に変更が生じた場合であっても、当該外国投資信託における過去の評価基準日に算出された基準価額が遡及的に変更されることはありません。

なお、MLPに適用される法律・税制もしくはそれらの(立法、司法、税当局による)解釈が変更された場合、または新たな法律等が適用された場合には、当該外国投資信託において、採用されている見積実効税率および引当率に調整が必要となり、その結果当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注)上記は、2020年7月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。

■投資有価証券の明細(2019年12月31日現在)

上場有価証券

銘柄名	通貨	株数	評価額
			米ドル
Cheniere Energy Partners LP	USD	26,700	1,045,305.00
DCP Midstream LP	USD	112,800	2,755,704.00
Enable Midstream Partners LP	USD	518,300	5,167,451.00
Energy Transfer LP	USD	431,000	5,478,010.00
Enterprise Products Partners LP	USD	193,986	5,408,329.68
EQM Midstream Partners LP	USD	173,000	5,013,540.00
Holly Energy Partners LP	USD	69,910	1,554,798.40
Magellan Midstream Partners LP	USD	85,000	5,211,350.00
MPLX LP	USD	202,200	5,141,946.00
NuStar Energy LP	USD	49,800	1,279,362.00
Phillips 66 Partners LP	USD	43,700	2,718,140.00
Plains All American Pipeline LP	USD	225,100	4,139,589.00
Shell Midstream Partners LP	USD	94,800	1,892,208.00
TC PipeLines LP	USD	131,541	5,497,098.39
Western Midstream Partners LP	USD	143,319	2,809,052.40
合計	—	—	55,111,883.87

(注1) 計算日はルクセンブルグの現地時間を基準にしています。

(注2) 評価額はファンドの表示通貨である米ドルで記載しています。

ドイツ・マネー・マザーファンド

運用報告書

《第10期》

決算日：2020年3月23日

(計算期間：2019年3月21日～2020年3月23日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	円建の公社債及び短期有価証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 組 入 比 率		純 資 産 額
		騰 落 率	中 率	
	円		%	百万円
6期(2016年3月22日)	10,040	0.1	74.3	40
7期(2017年3月21日)	10,030	△0.1	—	46
8期(2018年3月20日)	10,020	△0.1	—	36
9期(2019年3月20日)	10,010	△0.1	—	35
10期(2020年3月23日)	10,000	△0.1	—	32

(注)当ファンドでは、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

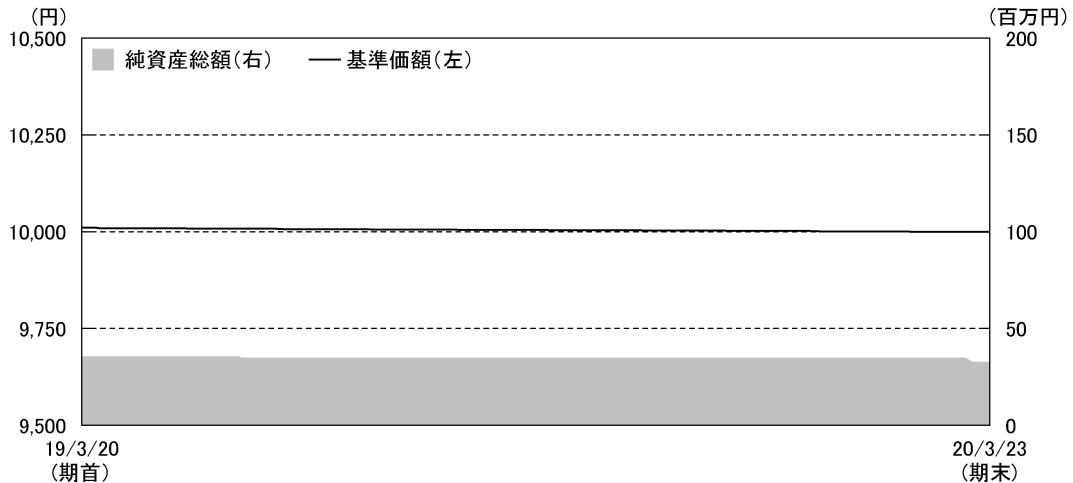
年 月 日	基 準 価 額	債 組 入 比 率	
		騰 落 率	中 率
(期 首) 2019年3月20日	円 10,010	% —	% —
3月末	10,009	△0.0	—
4月末	10,009	△0.0	—
5月末	10,008	△0.0	—
6月末	10,007	△0.0	—
7月末	10,006	△0.0	—
8月末	10,005	△0.0	—
9月末	10,004	△0.1	—
10月末	10,004	△0.1	—
11月末	10,003	△0.1	—
12月末	10,002	△0.1	—
2020年1月末	10,001	△0.1	—
2月末	10,000	△0.1	—
(期 末) 2020年3月23日	10,000	△0.1	—

(注)騰落率は期首比です。

○当期の運用概況と今後の運用方針

(2019年3月21日～2020年3月23日)

基準価額と純資産総額の推移



◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において10,000円となり、0.1%下落しました。

当ファンドは、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。米中貿易交渉の難航や新型コロナウイルス感染拡大を背景に、リスク回避的な動きが強まった局面では10年国債利回り(以下、長期金利*)は低下しましたが、交渉進捗や各国の景気刺激策の発表内容等を受けて、長期金利は上昇しました。短期・中期年限の金利も引続き低位で推移する中、短期金融資産におけるマイナス金利の影響を受けて、基準価額は下落しました。

◆投資環境

米中の通商政策動向に対する懸念や、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景とした危機感の加速的な広がりなどを受け、海外金利の変動性が高まる中、日本の長期金利も振れ幅の大きい展開となりました。主要中央銀行が金融緩和策の強化を発表したこと等は、短期年限の金利低下要因となりました。

*金利(利回り)：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いました。具体的には、短期金融資産を中心に運用を行いました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、主に円建の公社債及び短期有価証券等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

信用力及び流動性の高いポートフォリオ運用を行うため、短期金融市場や国債市場の動向を踏まえ組み入れを行う方針です。

(2019年3月21日～2020年3月23日)

○1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2020年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

2020年3月23日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 32,703	% 100.0
投資信託財産総額	32,703	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,703,687
コール・ローン等	32,703,687
(B) 負債	89
未払利息	89
(C) 純資産総額(A-B)	32,703,598
元本	32,704,953
次期繰越損益金	△ 1,355
(D) 受益権総口数	32,704,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

<注記事項>

①期首元本額	35,487,029円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	2,782,076円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
米国MLPファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)	1,800,222円
米国MLPファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)	30,864,787円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Aコース(円ヘッジあり)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)Bコース(円ヘッジなし)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Cコース(円ヘッジあり)	9,986円
DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算型)Dコース(円ヘッジなし)	9,986円

○損益の状況 (2019年3月21日～2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△35,208
支払利息	△35,208
(B) 当期損益金(A)	△35,208
(C) 前期繰越損益金	34,317
(D) 解約差損益金	△ 464
(E) 計(B+C+D)	△ 1,355
次期繰越損益金(E)	△ 1,355

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (D) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
収 益 分 配 金	投資信託の決算が行われた際に受益者(投資家)に支払われる金銭を「分配金」または「収益分配金」といいます。運用によって得た収益を分配するもので、株式の配当金に相当します。またファンドによっては分配金がその都度支払われるタイプと分配金を再投資するタイプがあります。
元 本 払 戻 金 (特 別 分 配 金)	受益者(投資家)が株式投資信託追加型の収益分配金を受取る際、収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額は「元本の一部払戻しに相当する部分」として非課税扱いされます。これを「元本払戻金(特別分配金)」といいます。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等